

質問に対する回答

2026/2/20 時点

No.	仕様書ページ	項目	質問	回答
1	8	(2) 要件定義業務に係る実施体制	【プロジェクト責任者】システム構築に係るプロジェクト管理業務（5年以上の実績）」は、他システム開発を対象としたプロジェクト管理業務の実績（例：〇〇システム工程管理支援業務）だけではなく、システム開発業務を受託した中でプロジェクト管理を行った実績（例：〇〇システム開発委託業務）を含めてよいか。 また、各役割の要件はand条件でしょうか、それともor条件でしょうか。	システム構築に係るプロジェクト管理業務としては、システム開発業務を受託した中で実施したプロジェクト管理の実績を含めていただけます。 各役割の要件は、「and（かつ）条件」となります。
2	9	(3) 要件定義	業務整理に必要な、現行システムの設計書（画面・帳票・データ定義（テーブル定義）・フロー）は存在すると考えてよいでしょうか。	現行システムの設計書類は存在しています。 ただし、県において設計標準等の取り決めはないため、各システムで設計書の粒度や記載内容、記載する観点等は異なります。
3	9	(3) 要件定義	業務整理に必要な、県及び市町村へのヒアリング、書面による調査は、すでに調査票を作成済み（もしくはすでに配布済み）でしょうか。	新システム構築に向けた方針検討や希望する要件を整理するために、県及び市町村へのヒアリングや書面調査は進めております。 契約後において、ヒアリング結果や方針案等をご説明させていただきますが、必要に応じて再度ヒアリング等を実施いただくことがあります。

質問に対する回答

2026/2/20 時点

No.	仕様書ページ	項目	質問	回答
4	公募要領(P.5)	3.応募の手続き等	各書類（プロポーザル参加申込書、業務委託企画提案書、見積書、法人等概要書等）を貴庁に提出する際、捺印は不要でしょうか。	捺印は不要です。
5	次期電子調達システム構築に向けた要件定義業務委託仕様書 p.3-p.5	(2) 電子入札システム（現行）の共同利用の範囲	(2) 電子入札システム（現行） 現行の電子入札システム（現行、工事）の共同利用の範囲を教えてください。 p.3より、「入札情報サービス」「公共事業執行支援システム」「入札参加資格申請共同受付システム」も共同利用しているという理解でよろしいでしょうか？ それとも、p.5より、岐阜県内部ネットワークとあり、県庁のみ利用で、共同利用はされていないのでしょうか？ なお、「電子入札」「入札情報公開」機能は、仕様書のp.4より、現在、共同利用していると理解しております。	現行の電子入札システム（建設工事）での共同利用の範囲は「電子入札」のみとなります。 「入札参加資格申請共同受付システム」は電子入札システムとは別に外部委託している業務の中で運用されているシステムとなりますが、こちらで「入札参加資格申請」の共同利用を行っております。また、「入札情報サービス」も一部団体と共同利用を行っております。 「公共事業執行支援システム」は県のみ利用となります。
6	次期電子調達システム構築に向けた要件定義業務委託仕様書 p.4	(2) 電子入札システム（現行）の利用ユーザ数	(2) 電子入札システム（現行） ⑦ 利用ユーザ数 「県電子入札システム」「市町村電子入札システム」と分かれておりますが、利用人数を分かりやすくするために、分けるだけでしょうか？ それとも、システムとして県と市町村で、分かれているのでしょうか？ (例えば、サーバや機能が異なるなど)	現行の電子入札システム（建設工事）においては、県と市町村でシステムが2つに分かれております。 お見込みのとおり、サーバや機能も異なっております。

質問に対する回答

2026/2/20 時点

No.	仕様書ページ	項目	質問	回答
7	次期電子調達システム構築に向けた要件定義業務委託仕様書 p.5	(2)次期システム①システム概要 ネットワーク方式	<p>(2)次期システム ①システム概要 p.5の概要図より、県・市町村職員から、次期総合システムへのアクセスについて、インターネット経由となっております。RENTAI経由は、あくまでシステム間の連携のみに使われ、県・市町村職員は、RENTAI経由ではなく、インターネット経由という理解であっているのでしょうか？</p> <p>その場合、インターネット経由の場合、県・市町村職員はどのように認証する想定でしょうか。(EntraIDを活用、それともID/Passを活用など) ※事業者、県民は、GビズIDを活用することを想定。</p>	<p>次期システムについては、各団体の職員端末から操作可能であることを要件にしたいと考えております。 このため、各団体の職員端末のネットワーク次第となりますが、インターネット経由及びRENTAI (LGWAN) 経由が混在する想定です。</p> <p>なお、認証については、ID/パスワード（必要に応じて多要素認証）等を想定しておりますが、パッケージ制限等に基づき、要件定義で決定したいと思います。</p>

質問に対する回答

2026/2/20 時点

No.	仕様書ページ	項目	質問	回答
8	次期電子調達システム構築に向けた要件定義業務委託仕様書 p.5	(2)次期システム①システム概要 スコープ	(2)次期システム ①システム概要 (スコープ) 次期システムのスコープについて確認させてください。 p.5の概要図より、「公共事業執行支援システム」(p.3より「業者管理」機能を保有)は対象外と理解しております。一方、p.6の「次期システム想定機能」では「業務管理」機能が含まれています。 整理すると以下の理解であっているのでしょうか？ ・工事関係・・・「公共事業執行支援システム」を継続利用 ・物品・役務・・・「次期システム」の業者を活用？ それとも、p.5の「次期システム」に「業者管理（建設工事・建設工事以外）」とありますので、すべて「次期システム」に業者管理機能は集約するのでしょうか？その場合、「公共事業執行支援システム」で担う機能を教えてください。	次期システムにおいては、「業者管理」機能を具備し、原則、建設工事／物品役務すべての業者を管理する想定です。 なお、ご質問のとおり、「公共事業執行支援システム」でも「業者管理」機能がありますが、こちらは、別システム（入札参加資格申請共同受付システム）から受け取った業者の基本情報を登録した後、別途、口座情報や格付け情報をシステム内に登録を行っております。 「公共事業執行支援システム」内の各機能を利用するためには上記の業者情報が必要であることから、両システムで「業者管理」機能を保持する予定です。 ただし、両システムでデータ連携を行い、重複した情報の登録を行うことがないように構築したいと考えています。 (連携イメージ) ・次期システムで入札参加資格者情報を受付・登録 ⇒ 公共事業執行支援システムに連携 ・公共事業執行支援システムで格付け情報等を登録 ⇒ 次期システムに連携
9	次期電子調達システム構築に向けた要件定義業務委託仕様書 p.5	(2)次期システム①システム概要 連携先システム	(2)次期システム ①システム概要 (市町村 関係システム) 現在、想定される関係システムはどのようなものがあるのでしょうか？	以下のシステムを想定しております。 ・財務会計システム ・契約管理システム

質問に対する回答

2026/2/20 時点

No.	仕様書ページ	項目	質問	回答
10	次期電子調達システム構築に向けた要件定義業務委託仕様書 p.6	(2)次期システム 統合ポータル	(2)次期システム ①システム概要（統合ポータル） p.6にある統合ポータルは、発注者と受注者で双方、それぞれのポータルがあるという理解でよろしいでしょうか？ （発注者側だと、案件登録など、受注者が利用しない機能もあるため）	お見込みのとおり、発注者と受注者の双方でポータルが必要だと考えています。
11	次期電子調達システム構築に向けた要件定義業務委託仕様書 p.6	(2)次期システム システムインフラ環境	(3) 次期システム システムのサーバーについて、現在想定されている構築方針はありますか？ （SaaSの活用、AWS等のパブリッククラウドの活用、ガバメントクラウドの活用、オンプレミスによる構築など）	特段ありませんが、回答No.7のとおり、インターネット経由およびRENTAI（LGWAN）経由の双方で接続可能なサーバー構成が必要となります。
12	次期電子調達システム構築に向けた要件定義業務委託仕様書 p.6	(2)次期システム 入札情報公開	現行の電子入札システムでは、入札情報公開機能は別システムが担っているため、「電子入札システム」⇔「入札情報サービス」間でデータ連携をしておりますが、今後は本連携が不要となるという理解でよいでしょうか？	お見込みのとおり、次期システムで「入札情報公開」機能を具備できれば、本連携は不要となります。

質問に対する回答

2026/2/20 時点

No.	仕様書ページ	項目	質問	回答
13	次期電子調達システム構築に向けた要件定義業務委託仕様書 p.6	(2)次期システム 入札参加資格申請	<p>現行の電子入札システムでは、業者登録情報を別システムが管理しているため、「電子入札システム」⇔「公共事業執行支援システム」間でデータ連携をしておりますが、今後は本連携が不要となるという理解でよいのでしょうか？</p>	<p>県の「公共事業執行支援システム」では、工事や委託業務の実績評価等を基に格付け情報を登録しています。</p> <p>現状、次期システムでも団体毎の格付け情報を登録したいと考えており、「公共事業執行支援システム」に登録されている格付け情報等をデータ連携する可能性がございます。</p> <p>(回答No.5及び回答No.8も参照願います。)</p>
14	次期電子調達システム構築に向けた要件定義業務委託仕様書 p.7	5 業務の実施体制及びスケジュール (1) 実施体制と役割分担	<p>5 業務の実施体制及びスケジュール (1) 実施体制と役割分担 PMO、WG事務局の関係性を教えてください。 受託者が業務を推進するにあたり、直接、仕様について協議をするのは「WG事務局」でしょうか？</p> <p>また、「プロジェクト推進」へは、月2回の進捗・課題管理および納品物の提出をすればよいのでしょうか？それとも進捗報告や納品も「WG事務局」でしょうか？</p> <p>その他、PMO（ぎふDX支援センター）との接点についても確認させてください。</p>	<p>受託者が直接仕様について協議を行うのは、「プロジェクト推進」のチームとなります。また、進捗・課題管理および納品物の提出も「プロジェクト推進」となります。</p> <p>「WG事務局」のチームは、主に市町村側に対してヒアリングや仕様の調整を行う際の窓口となります。</p> <p>「PMO（ぎふDX支援センター）」は「プロジェクト推進」のチームと連携しており、各種課題や進め方等に関する助言等を頂きます。基本的には受託者と直接関係することはありませんが、会議等に同席することはありません。</p>

質問に対する回答

2026/2/20 時点

No.	仕様書ページ	項目	質問	回答
15	次期電子調達システム構築に向けた要件定義業務委託仕様書 p.7	5 業務の実施体制及びスケジュール (1) 実施体制と役割分担	<p>5 業務の実施体制及びスケジュール (1) 実施体制と役割分担 市町村に係る検討部会として、「電子入札検討WG（参加市町村）」と「電子入札部会（全市町村）」がありますが、言葉の定義や仕様検討の進め方の違いを確認させてください。</p> <p>p.7より以下と想定。 電子入札検討WG：8団体。要件等のヒアリングなどを行い、一緒に仕様を検討する会議体。会議頻度は毎月1回程度。</p> <p>電子入札部会：現在、電子入札システムを共同利用している40団体(p.4より)。調達仕様書の検討結果の共有や、共同利用に関する意思確認を行う。 会議頻度は、年1～2回を想定。</p>	<p>お見込みとのおりです。</p> <p>▼電子入札検討WG： 9団体（1団体追加）。 現状業務や要件等のヒアリングなどを行い、県と一緒に仕様を検討する会議体。会議頻度は毎月1回程度。会議前にテーマを連絡し、テーマ内容について議論を実施する。</p> <p>▼電子入札部会： 令和8年度以降、県内市町村すべて（42団体）に参加いただく予定。 基本構想の検討結果、次期システムの負担金見込み等を鑑みて共同利用に関する意思確認を行う。会議頻度は年3～5回程度を想定。</p>

質問に対する回答

2026/2/20 時点

No.	仕様書ページ	項目	質問	回答
16	次期電子調達システム構築に向けた要件定義業務委託仕様書 p.8	5 業務の実施体制及びスケジュール (2) 要件定義業務に係る実施体制	<p>5 業務の実施体制及びスケジュール (2) 要件定義業務に係る実施体制 ①プロジェクト責任者、②主担当者、③副担当者の定義を確認させてください。</p> <p>弊社では、 (A)プロジェクト統括責任者：プロジェクト全体に責任を負うもの (B)プロジェクトリーダー：プロジェクトの遂行や現場リードに責任を負うもの (C)スタッフ：資料作成などプロジェクトの実務を担うものの3つの役割があります。</p> <p>貴県の定義と照らし、 ①=(A) ②=(B) ③=(C) と理解すればよろしいでしょうか。</p>	ご理解のとおりで問題ございません。
17	公募要領(別表)	評価項目及び評価基準	<p>「要件定義業務の実施方法・手法、提案のセールスポイント」の最小単位ごと（仕様書p.9-10にあるプロジェクト管理や、業務整理、RFIの実施など）に配点は決まっておりますでしょうか。 また、決まっている場合、配点をご教示いただくことは可能でしょうか。</p>	<p>県ホームページで提示している評価項目及び評価基準の配点のとおり、審査させていただきます。 本基準以下の最小単位の配点はございません。</p>

質問に対する回答

2026/2/20 時点

No.	仕様書ページ	項目	質問	回答
18	仕様書 p.10	6(3)⑥プロジェクト管理 「県や市町村等との打合せの結果においては、決定事項、検討状況、宿題事項等を議事録に記載すること。」	本案件を受託した際、貴県から作業用の端末を拝借できるものと理解しております。 WGに参加する際は貴県の端末を利用し、議事録作成のためにCopilot等のツールを、メモを記録する際の補助として使用することは可能でしょうか。	業務履行場所として、岐阜県庁舎内を利用することは可能ですが、本業務を遂行するために必要な作業端末等は受託者で準備をお願いします。 なお、WG等の会議については原則会議内容を録画しておりますので、県のCopilot等のツールが導入されている端末をスポットでお貸しするなどの対応は可能です。
19	仕様書 p.10	6(3)⑧共同利用候補団体（県内市町村）との協議会・部会・ワーキンググループ活動等の支援	ワーキンググループ活動（市町村との打ち合わせ）に関する受託者の役務範囲について、以下の内容と理解しておりますが相違ないでしょうか。 <ul style="list-style-type: none"> •必要に応じて電子入札検討WGに参加し、参加した電子入札検討WGにおいては、受託者が議事録を作成する。 •貴県の要望に応じて、検討状況の報告や課題を検討する際に必要となる補足資料の作成を支援する。 	お見込みのとおりです。
20	仕様書 p.11	7(1)成果物 現行業務フローについて	現行業務フローは、受託者が一から作成及び修正するのではなく、貴県が作成した現行フローに現行の業務上の制約事項、課題を補完したものを納品するという理解でよろしいでしょうか。	県で作成した業務フローを参考として、流用することは問題ございません。 なお、受託者の要件定義の知識・ノウハウ等により作成及び修正しやすいフォーマットとしていただき、必要な事項等を補完した上で納品してください。

質問に対する回答

2026/2/20 時点

No.	仕様書ページ	項目	質問	回答
21	仕様書 p.10	6(3)③要件定義書の作成 一次納品後に追加される要件・機能に関して	一次納品後に、次期システムに参加予定の市町村へのヒアリング等により発生する要件・機能については、貴県にて取り込み期限を設定されるものと理解しておりますが相違ないでしょうか。	お見込みのとおりです。 原則、委託期限までに発生する要件・機能等の検討及び取り込みを行う想定です。
22	仕様書 p.10	6(3)③要件定義書の作成 「非機能要件を整理し、非機能要件一覧を作成する。」	非機能要件のうち、性能要件に関する整理・取りまとめは以下の範囲と理解しておりますが、相違ないでしょうか。 ①貴県から提出される業務量予測値を基に、次システムを搭載するインフラ基盤上でシステムを安定的に稼働させるために必要な性能値見積りを行う。 ②ネットワーク（インターネット、RENTAI）に起因する通信品質の変動は考慮しない。	お見込みのとおりです。
23	プロポーザル 公募要領 p.5	「2 企画提案書の作成」	企画提案書の様式について、「必須記載項目を満たしていれば任意様式の仕様や別紙追加も可」とありますので、「企画提案書様式.docx」の様式1のWordファイルを用いずとも、必須記載事項を満たす形でPowerPointで企画提案書を作成してよい、という理解でよろしいでしょうか。	お見込みのとおりです。

質問に対する回答

2026/2/20 時点

No.	仕様書ページ	項目	質問	回答
24	仕様書 p.3	「4 システム概要」(2) ①	現行電子入札システムは「県電子入札システム」と「市町村電子入札システム」の2つのシステムを運用しているとありますが、これらは別のシステムなのでしょうか。それとも同じシステムを別環境で運用しているのでしょうか。	現行の電子入札システム（建設工事）においては、県と市町村でシステムが2つに分かれております。 (回答No.6も参照願います。)
25	次期電子調達システム構築に向けた要件定義業務委託仕様書 p.3	電子入札システム（現行）（電子入札システムの概要図）	現行、市町と共同利用しているシステムは以下の理解でよろしいでしょうか？ ・市町電子入札システム ・入札情報サービス ・入札参加共同受付システム ※公共事業執行支援システムは、県のみ利用し、格付や口座情報管理に利用。	お見込みのとおりです。
26	次期電子調達システム構築に向けた要件定義業務委託仕様書 p.3、p.5	(2) 電子入札システム（現行） (3) 次期システム	現行、電子入札システムは「岐阜県電子入札システム」と「岐阜県市町村共同電子入札システム」に分かれており、かつ機能が分かれているとのことでした。 次期統合システムの構築にあたり、原則として、県庁と市町村は同じ機能を活用し、1つのシステムとすることを目指すと理解してよろしいでしょうか？	お見込みのとおりです。

質問に対する回答

2026/2/20 時点

No.	仕様書ページ	項目	質問	回答
27	次期電子調達システム構築に向けた要件定義業務委託仕様書 p.3	(2) 電子入札システム（現行）	次期システムのネットワークは、各団体の職員端末のネットワーク次第となるものの、インターネット経由及びRENTAI（LGWAN）経由が混在する想定である旨をご回答いただきました。 一方で、P.3の現行の電子入札システムの概要図においては、県・市職員はインターネットから接続するとなっておりますが、次期システムと同様に、インターネット経由とRENTAI（LGWAN）経由が混在していると理解してよろしいでしょうか？	現行の電子入札システムでは、県及び市町村はインターネット経由でのみ接続となります。 なお、現行の電子調達システムでは、県のみ利用ではありますが、RENTAI（LGWAN）経由での接続となります。
28	次期電子調達システム構築に向けた要件定義業務委託仕様書 p.6	(3) 次期システム 入札参加資格申請	「公共事業執行支援システム」はあくまで岐阜県のみ適用される、また、次期統合システムにおける入札参加資格の判断はすべて共通化せず、一部内容については団体ごとに評価する理解でよろしいでしょうか？	入札参加資格者の名簿登載時の参加資格の審査基準は共通化できるように検討したいと考えております。 格付け及び主観的事項審査の審査基準は、お見込みのとおり、団体ごとで評価する想定です。